第 22 期定時株主総会　主な質疑応答

2025 年 6 月 20 日（金）に開催した第 22 期定時株主総会における主なご質問および当社の回答は以下のとおりです。

Q．地元企業に対するコンサルティング活動について教えてほしい。
A．上場・非上場を問わず、様々な企業と日頃から対話し、その中で認識された課題に向き合っております。本部やグループ会社も活用した総合的な対話の結果、地元の企業が課題を解決し、業績が上向けば地域の発展にも繋がりますので、これからもお客さまの課題解決に向けた活動を続けていきたいと考えております。
Q．4/1 に全部償還済みの優先株式の配当を支払う理由について教えてほしい。
A．定款と発行要項における取り決めに従い、基準日である 3/31 時点の優先株主に対して、本株主総会の決議を前提に、期末配当金を支払うものです。
Q．総還元性向 40%に対する具体的な還元額について教えてほしい。
A．第 6 次中期経営計画では、2027 年度は 550 億円の通期利益を目標としております。この目標を達成できた場合の普通株式総還元性向 40%は、配当と自己株式の取得を合わせて 220 億円の還元を目指すことになります。
Q．女性役員の構成に関して将来的な考え方について教えてほしい。
A．女性活躍については、世界的にも多様性やダイバーシティの観点から求められていると認識しております。今回監査等委員である取締役に奥村氏を迎え、監査等委員を含む全ての取締役における女性取締役比率は 18%まで高まっています。政府が掲げている 2030 年までの比率 30%は目指すべきラインと考えております。また、第 6 次中期経営計画でも女性管理職比率を 30%まで引き上げることを目標としておりますので、こうした取り組みを続けていくことで、更にダイバーシティが広がっていくと考えております。
Q．富山本部ビルの進捗状況と地域貢献への考え方について教えてほしい。
A．当初は 2026 年度内の竣工を予定しておりましたが、能登半島地震や昨今の人手不足等の影響もあり、2028 年度の竣工に予定を変更しております。富山駅からアクセスしやすく、遠方からの来客やインバウンドを含めて観光客に喜んでもらえるよう美術館の移転も検討しており、富山駅北部の活性化に寄与したいと考えております。また、本部ビルの周囲に緑地を設けることや、帰宅困難者に対しても災害支援スペースとしての提供も考えております。
Q．株主優待の発送状況について教えてほしい。
A．　公表している条件を満たす株主様に向けて 7 月の発送予定で手配しております。

【ご参考】

第 22 期定時株主総会終了後に札幌中継会場で受け付けした主なご質問および当社の回答は以下のとおりです。

Q．優先株式の全額償還の背景について教えてほしい。
A．優先株式については、これまでは、規制上、当初発行残高の 10%が毎年度末に規制資本として計上できなくなるため、資本効率を勘案し 2019 年以降毎年当初発行額の 10%ずつを一部償還してまいりました。当社グループの業績が順調に推移していることや、連結利益剰余金の積み上がり状況等を踏まえ総合的に判断し、今回全額償還することとしました。

【ご参考】

第 22 期定時株主総会開催に先立ち、事前に受け付けした主なご質問および当社の回答は以下のとおりです。

Q．地銀再編に関する考え方について教えてほしい。
A．地方銀行における再編やアライアンスの動きが活発化しており、当社としてもあらゆる選択肢を排除するものではありませんが、現時点で具体的に検討している事項はございません。当社は、他行に先駆けて広域地域金融グループを形成し、グループの営業力強化や、システム共同化を含む経営効率化に取り組んでおり、現在においてもＭＥＪＡＲ参加行とＮＴＴデータとで、サイバーセキュリティ、サステナビリティをはじめとするシステム以外の分野での連携を進めており、様々な連携・協業を検討しております。
Q．ＰＢＲ１倍に向けた対応について教えてほしい。
A．ＰＢＲについては、同規模他行と比較しても決して十分な水準とは考えておらず、ＰＢＲ1倍の達成に向けＲＯＥの向上を図ってまいります。中期経営計画では当社のスケールメリットを活かした預貸金取引や、コンサルティングなどの非金利分野を強化するなど、グループ一丸となって取り組むことで、ＲＯＥ8%台の目標達成に注力し、その結果としてＰＢＲを１倍に近づけたいと考えております。

以上